

物価高騰支援対策

令和 7 (2025)年12月17日

函館市

City of HAKODATE

物価高騰支援対策

令和7年第3回臨時会補正対応事業 < 第1弾 >

1 住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給

18億2,000万円

食料品などの物価高騰の影響を受けている住民税均等割が非課税である世帯に対し、
1世帯あたり 3万円を支給（対象世帯 約 54,000世帯）

2 子育て世帯への物価高対応子育て応援手当の支給

6億1,300万円

食料品などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯（児童手当受給世帯）に対し、
児童1人あたり 2万円を支給（対象児童 約 28,000人）

3 水道基本料金の免除

5億3,966万円

令和7年度補正予算計上 1億3,110万円
令和8年度分債務負担行為設定 4億 856万円

食料品などの物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、
家庭用の水道基本料金を4ヵ月分免除（対象件数 約 118,000件）

■ 対策額 29億7,266万円

うち、一般会計歳出補正額 25億6,410万円

➢ 国庫支出金 6億1,300万円

➢ 地方創生臨時交付金 19億5,110万円

今後補正等対応事業 < 第2弾 >

現在、さらなる物価高騰支援対策の実施に向け、国や北海道の対策の動向を注視しながら、市民や事業者の皆さまを支援するための事業を検討しており、取りまとめ次第、第2弾として支援対策の予算化・事業化を図り、物価高騰支援対策を進めていきます。

1 住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給

(1) 趣旨・目的

食料品やエネルギー関係等の物価高騰の影響を受けている住民税均等割が非課税である世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。

(2) 事業内容

(ア) 対象者

令和7(2025)年12月1日に本市に住民登録があり、**世帯全員の令和7年度の住民税均等割が非課税である世帯（生活保護世帯含む）**

【約54,000世帯】

(イ) 支給額

1世帯あたり 3万円

(ウ) 申請受付

- ① 令和5(2023)年から令和7(2025)年までの間に、本市の低所得世帯臨時特別給付金を振込済の世帯、公金受取口座を登録している世帯等
⇒ 原則、申請不要（準備ができ次第、「支給のお知らせ」を送付予定）
- ② ①以外の世帯 ⇒ 令和8(2026)年4月以降確認書・申請書を送付予定

(エ) 支給時期

令和8(2026)年4月以降支給予定

(3) 所要額 18億2,000万円

2 子育て世帯への物価高対応子育て応援手当の支給

(1) 趣旨・目的

食料品やエネルギー関係等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯（児童手当受給世帯）に対し、国制度の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。

(2) 事業内容

(ア) 対象者

- ① 令和7(2025)年9月分の児童手当受給者
- ② 令和7(2025)年10月1日から令和8(2026)年3月31日までに出生した児童の父母等

【約28,000人】

(イ) 支給額

児童1人あたり 2万円

(ウ) 申請有無

- ・ 児童手当を支給されている方（①の方） ⇒ 申請不要
- ・ 児童手当を支給されている方（①の方のうち公務員等） ⇒ 要申請
- ・ 令和7(2025)年10月1日以降に出生した児童の父母等、児童手当を受給していない方 ⇒ 児童手当の認定請求を行ったうえで要申請

(エ) 支給時期

令和8(2026)年3月以降支給予定

(3) 所要額 6億1,300万円

3 水道基本料金の免除

(1) 趣旨・目的

食料品やエネルギー関係等の物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、家庭用の水道基本料金を4ヵ月分免除する。

(2) 事業内容

(ア) 対象者

用途区分が「家庭用」の適用となる全使用者 約118,000件

※用途区分が「公衆浴場用」および「一般用」の適用となる使用者は除く

(イ) 免除金額

水道基本料金 × 4ヵ月分

※ 基本料金：口径13mmの方の場合 781円/月 × 4ヵ月分 = **3,124円**
口径20mmの方の場合 1,221円/月 × 4ヵ月分 = **4,884円** など

(ウ) 免除期間

検針月が「偶数月」の使用者の方：2月検針分(1～2月分, **3月請求**)
4月検針分(3～4月分, **5月請求**)

検針月が「奇数月」の使用者の方：3月検針分(2～3月分, **4月請求**)
5月検針分(4～5月分, **6月請求**)

※請求イメージ(検針月が「偶数月」の使用者の方の場合)

水道料金		下水道使用料	
基本料金	水量料金 ※1ヵ月につき, 10m ³ まで無料	基本料金	水量料金
3月・5月請求時に免除		通常通りに請求	

(エ) 申請有無

申請不要

(3) 所要額

5億3,966万円

・令和7年度補正予算計上	1億3,110万円
・令和8年度分債務負担行為設定	4億 856万円